



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社あかつき本社
 コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 川中 雅浩
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6821-0606

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,716	46.2	7,051	7.0	714	49.3	408	76.5	268	83.2
30年3月期第3四半期	16,219	399.3	6,590	157.9	1,408		1,738	302.0	1,594	602.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 162百万円 (86.1%) 30年3月期第3四半期 1,166百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	10.90	10.37
30年3月期第3四半期	90.44	81.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	56,241	13,442	21.4	399.41
30年3月期	53,498	12,467	20.2	500.13

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,019百万円 30年3月期 10,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	37,000	63.4	2,100	29.9	1,600	10.4	1,000	41.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想については、現時点において平成30年6月15日の「平成31年3月期連結業績予想に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更していませんが、業績の見直しについては現在精査中であり、今後業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	32,274,144 株	30年3月期	22,973,937 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,181,373 株	30年3月期	1,413,716 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	24,613,775 株	30年3月期3Q	17,631,729 株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、E S O P信託口及びB B T信託口が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券㈱において、平成30年10月以降の米中貿易摩擦等による国内外のマーケット環境の悪化により、当第3四半期連結累計期間における営業収益、セグメント利益はともに減少いたしました。一方、平成30年12月に新規株式公開したソフトバンク株式会社の国内引受シ団に加わるなど、IPO引受業務を推進するとともに、マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社が提供する、「ロボットの力」と「人間のサポート」を融合した新しい投資一任型運用サービス「MSV COMPASS+」の取扱いをリリースするなど、多様な資産運用ニーズにお応えできるようサービスの拡充を進めました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(百万円)

	平成30年3月期 第3四半期累計期間	平成31年3月期 第3四半期累計期間	増減率
営業収益	3,028	2,672	△11.8%
セグメント利益	525	31	△94.1%

不動産関連事業では、㈱トータルエステートにおいて、主力の中古マンションの買取再販事業で引き続き物件の仕入・販売の強化に注力しながら、中古マンション以外の物件の売却を進め、買取再販事業に経営資源を集中させました。

EWアセットマネジメント㈱においては、同社が運営するヘルスケアファンドで、神奈川県浦賀市に建設予定の有料高齢者施設の開発工事が平成31年10月竣工に向けて順調に進んでおります。

これらによる不動産関連事業の第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益については㈱トータルエステートの貢献により拡大しましたが、セグメント利益については昨年度の一時的に発生した子会社売却に伴う利益の喪失の影響を補えず減少しました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(百万円)

	平成30年3月期 第3四半期累計期間	平成31年3月期 第3四半期累計期間	増減率
営業収益	13,373	21,243	58.8%
セグメント利益	1,678	1,554	△7.4%

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	平成30年3月期 第3四半期累計期間	平成31年3月期 第3四半期累計期間	増減率
営業収益	16,219	23,716	46.2%
営業利益	1,408	714	△49.3%
経常利益	1,738	408	△76.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,594	268	△83.2%

なお、㈱トータルエステートの単体業績は、当社連結業績に特に重要な影響があるため、以下、補足情報として開示いたします。

（補足情報）

㈱トータルエステートは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、①賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース（以下「タイプA」といいます。）と、②賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース（以下「タイプB」といいます。）があります。

（a）㈱トータルエステート単体の経営成績（会計期間）

（百万円）

	平成30年3月期				平成31年3月期		
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)
売上高	(注1)	6,118	5,270	5,208	5,777	6,797	7,282
経常利益	(注1)	268	285	184	334	385	610
当期純利益	(注1)	192	383	115	336	261	421

（注1）当社による同社株式取得前の平成30年3月期第1四半期の業績につきましては、当社連結グループ加入に伴う会計方針の変更等により、比較妥当性を損なうことから開示しておりません。

（b）仕入の状況（会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期		
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)
タイプA	156	161	166	175	159 (+3)	147 (△14)	139 (△27)
タイプB	29	52	105	51	46 (+17)	50 (△2)	54 (△51)
合計	185	213	271	226	205 (+20)	197 (△16)	193 (△78)

（c）販売の状況（会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期		
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)
販売戸数	114	170	137	147	162 (+48)	170 (-)	176 (+39)

（d）在庫の状況（会計期間末）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期		
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)
タイプA	356	353	386	421	426	418	398
タイプB	187	233	334	378	416	451	488
合計	543	586	720	799	842	869	886

(2) 財政状態に関する説明

当社は、平成30年12月25日までを権利行使期間とする新株予約権の無償割当を実施し、1,845百万円(権利行使率 80.12%)の払込みが完了しております

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,743百万円増加し56,241百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,347百万円、販売用不動産が5,768百万円増加した一方、信用取引資産が1,175百万円、有形固定資産が4,613百万円減少したことによるものであります。なお、有形固定資産から販売用不動産への振替額は4,937百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加し42,799百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,158百万円、長期社債が2,000百万円増加した一方、信用取引負債が1,079百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ974百万円増加し、13,442百万円となりました。これは主に当社株主に対する新株予約権の無償割当を実施したことにより資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点において平成30年6月15日の「平成31年3月期連結業績予想に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更しておりませんが、業績の見通しについては現在精査中であり、今後業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908,050	12,255,512
預託金	5,700,000	4,950,000
トレーディング商品	1,449,274	861,094
信用取引資産	5,166,609	3,990,924
信用取引貸付金	5,127,261	3,567,004
信用取引借証券担保金	39,347	423,919
差入保証金	330,458	330,475
販売用不動産	21,044,583	26,813,188
その他	735,600	976,855
流動資産計	42,334,578	50,178,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,945,925	1,642,964
土地	2,512,914	831,948
建設仮勘定	558,086	—
その他	193,286	121,351
有形固定資産合計	7,210,213	2,596,265
無形固定資産		
のれん	2,230,632	2,061,849
その他	263,017	172,955
無形固定資産合計	2,493,649	2,234,805
投資その他の資産		
投資有価証券	483,691	409,573
その他	1,182,970	1,029,356
貸倒引当金	△206,689	△206,309
投資その他の資産合計	1,459,972	1,232,619
固定資産計	11,163,834	6,063,690
資産合計	53,498,412	56,241,741

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	970,292	695,787
信用取引負債	2,052,195	972,442
信用取引借入金	1,977,525	832,487
信用取引貸証券受入金	74,670	139,954
預り金	5,180,429	5,684,430
受入保証金	470,482	405,793
短期社債	4,000,000	3,000,000
短期借入金	13,670,917	12,671,741
1年内返済予定の長期借入金	465,632	910,690
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	101,720	109,220
未払法人税等	421,429	81,659
その他	1,631,863	1,341,814
流動負債計	28,964,963	25,873,578
固定負債		
社債	1,000,000	3,000,000
ノンリコース社債	100,000	99,000
長期借入金	6,451,040	8,609,404
ノンリコース長期借入金	3,354,035	3,809,120
退職給付に係る負債	219,201	223,085
役員株式給付引当金	429,832	615,619
その他	492,464	550,400
固定負債計	12,046,573	16,906,630
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,288	19,288
特別法上の準備金計	19,288	19,288
負債合計	41,030,825	42,799,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560,012	5,492,516
資本剰余金	2,775,515	3,614,800
利益剰余金	4,052,873	3,790,709
自己株式	△674,389	△837,745
株主資本合計	10,714,011	12,060,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,593	△46,860
為替換算調整勘定	6,227	5,804
その他の包括利益累計額合計	68,821	△41,055
新株予約権	21,647	20,833
非支配株主持分	1,663,106	1,402,185
純資産合計	12,467,587	13,442,244
負債・純資産合計	53,498,412	56,241,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,610,482	1,209,230
トレーディング損益	1,156,484	1,173,528
金融収益	78,339	69,005
不動産事業売上高	13,373,354	21,236,484
その他	1,161	28,428
営業収益計	16,219,822	23,716,677
金融費用	48,420	13,802
売上原価		
不動産事業売上原価	9,581,334	16,651,542
売上原価合計	9,581,334	16,651,542
純営業収益	6,590,067	7,051,333
販売費及び一般管理費		
取引関係費	19,119	17,780
人件費	2,440,352	2,582,906
不動産関係費	262,407	292,551
事務費	377,271	359,178
減価償却費	98,993	174,460
租税公課	293,488	506,154
販売手数料	440,364	690,600
その他	1,249,321	1,713,051
販売費及び一般管理費合計	5,181,318	6,336,683
営業利益	1,408,748	714,649
営業外収益		
違約金収入	—	45,754
投資有価証券売却益	390,512	—
その他	252,815	90,367
営業外収益合計	643,327	136,122
営業外費用		
支払利息	235,086	360,871
支払手数料	56,946	54,401
その他	21,676	26,556
営業外費用合計	313,709	441,830
経常利益	1,738,366	408,941
特別利益		
固定資産売却益	258,622	176,408
その他	—	7,269
特別利益合計	258,622	183,678
特別損失		
その他	1,037	7
特別損失合計	1,037	7

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,995,951	592,612
法人税、住民税及び事業税	423,005	267,699
法人税等調整額	19,567	52,728
法人税等合計	442,573	320,428
四半期純利益	1,553,378	272,184
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,183	3,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,594,561	268,252

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	1,553,378	272,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388,265	△109,449
持分法適用会社に対する持分相当額	1,056	△423
その他の包括利益合計	△387,209	△109,873
四半期包括利益	1,166,168	162,311
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207,348	158,379
非支配株主に係る四半期包括利益	△41,179	3,931

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当社株主に対する新株予約権の無償割当を実施しており、行使期限となる平成30年12月25日までに、1,845,761千円の払込が完了しております。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ922,880千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,492,516千円、資本剰余金が3,614,800千円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告36号の適用については、実務対応報告第36号第10項（3）に定める経過的な取扱いにしたがっており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	2,846,467	13,373,354	16,219,822	—	16,219,822
セグメント間の内部営業収益又は振替高	181,666	—	181,666	△181,666	—
計	3,028,134	13,373,354	16,401,489	△181,666	16,219,822
セグメント利益	525,346	1,678,634	2,203,980	△795,231	1,408,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△795,231千円には、セグメント間取引消去△181,473千円、全社収益1,350千円、全社費用△607,747千円及びのれん償却額△7,360千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ当第3四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、26,352,633千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売の株式を取得したことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は2,401,542千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	2,473,593	21,243,084	23,716,677	—	23,716,677
セグメント間の内部営業収益又は振替高	198,459	343	198,803	△198,803	—
計	2,672,053	21,243,427	23,915,480	△198,803	23,716,677
セグメント利益	31,135	1,554,837	1,585,972	△871,322	714,649

(注) 1. セグメント利益の調整額△871,322千円には、セグメント間取引消去△594,332千円、全社収益448,534千円、全社費用△718,164千円及びのれん償却額△7,360千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。